本専門会合におけるこれまでの議論について

平成30年11月19日

事務局

本専門会合における委員・オブザーバーのご議論、消費者団体等からのヒアリングにおける主なご指摘事項。

■経過措置料金規制全般

- 経過措置料金の撤廃について、消費者としては、多様な新電力を安心して選べる市場環境、公正で活発な競争環境の実現が不可欠であって、期限ありきの見切り発車であってはならないと考えている。競争状態を見きわめるまでは、原則、経過措置料金を撤廃することのないようお願いしたい。(大石委員)
- 電気は産業のまさに根幹となるインフラであり、全国的に安価かつ安定的な電力供給が重要。競争が不十分なことで各地域における電気料金が急騰することがないように、解除するにしろ、しないにしろ、しっかり監視をし、競争を促していくことをお願いしたい(日本商工会議所・大内オブザーバー)
- ここでしっかり審査をしないと、事後監視の役割が大きくなるが、それは制度設計の趣旨に反することになるため、解除については厳しく見ていく必要があると考えている。(武田委員)
- 基本的な考え方としては、自由化をした以上、ずっと規制を残しておくのではなく、きちんとした監視のある自由化が望ましいので、そこに移行していく必要があるのではないか。(竹内委員)
- 電気事業法の改正によって、競争導入に関する原則的な民意が反映されるべきだと思う。すなわち、同法の定める趣旨というのは、経過措置料金規制を外れるという案件に該当するのであれば、外すことを原則的に求めている。(草薙委員)
- 旧一般電気事業者の小売として、消費者に対し様々なサービスを提供し、電気以外のサービスを組み合わせるなど多様な選択肢を整えている。個々の解除基準だけでなく、総合的な基準で各エリアを解除する判断をしていただきたい。(関西電力・大川オブザーバー)

■消費者の状況

- 解除するに当たっては、消費者に対して政府及び事業者からきめ細かい周知・説明を行うことが必要。そのきめ細かい周知・説明を行った後に、国民に対して賛否を求めるアンケートを行うとともに、結論を出す場においては、地域での消費者公聴会、消費者委員会の意見を必ず聞いていただきたい。(大石委員)
- 消費者が「経過措置の規制解除」について十分に情報を得て、理解できるようにしてほしい。大半の消費者が規制解除について理解しない状況で踏み切ることには反対する。(北九州消費者団体連絡会・陶山様)
- 経過措置期間終了後の料金規制の解除については、東北地方は特に、そもそも電気料金についても理解が進んでいない現状であり、規制料金解除に当たっては、丁寧な細やかな情報公表、情報の周知、そういったことを行いながら進めていっていただきたい。(宮城県生活協同組合連合会・加藤様)

■十分な競争圧力の存在

- (事務局が提出した競争研中間論点整理に記載されている)経過措置解除基準については、単なるチェックリストとして使うのではなく、単独又は協調的に市場支配力が持続的に生ずるかどうかに着目する必要がある。例えば、有力な競争者が5%、2者とあるが、その2者間で食い合っている意味がない。市場支配的な事業者がいることを前提に、有力、有効な競争者となるかをみる必要がある。(武田委員)
- 市場シェアの数値は重要な指標であるが、それだけで判断できるものではなく、総合的な判断が必要。一般電気事業者の市場シェアが50%を超え支配的事業者と言える状況にあるとしても、それにより未来永劫解除ができないというわけではなく、競争圧力が相当に働くといった特別な事情があれば、それを踏まえて解除が可能か検討するという総合的判断により決まっていくものである。(松村委員)
- 競争圧力の存在については、新電力シェアの推移のみで評価するのではなく、旧一般電気事業者系の新電力とそれ以外の新電力では当然競争基盤が異なることも踏まえて検証していただきたい。(イーレックス・斉藤オブザーバー)
- 競争研の報告に記載のとおり、解除基準について、低圧部門の市場構造の中でB(有力で独立した事業者が複数存在すること)とC(当該地域において競争者が利用可能な十分な供給余力の存在)がセットになっていることが重要。Bについて競争者が5%のシェアを取っていればそれで十分というわけではなく、その競争力を担保

するためにCの供給余力の存在も重要であり、卸市場の状況を合わせて判断することが大事なポイントとなる。(圓尾委員)

- 十分な供給余力の存在については、短期には供給力も相当に存在し、一旦料金は下がる一方、中長期的には供給力が不足し、徐々に料金が上がっていくような場合をどのように考えるのか整理していただきたい。(広域機関・佐藤オブザーバー)
- 寡占的協調の状況も重要であり、旧一般電気事業者同士がどれだけ本気で競争しているのか、厳しく判断する必要がある。(圓尾委員)

■競争の持続的確保

- 競争の持続性を担保について、やはり鍵となるのは、旧一電の発電部門が原子力とか大型水力等の旧一電以外事実上持ち得ない電源に関して、内外無差別的な対応をとること。その方策の一つとして、ベースロード市場における実効性のある監視、非FIT非化石証書の取り扱いに関する無差別の環境整備などが考えられるのではないか。(大阪ガス・狭間オブザーバー)
- 電源アクセスにおけるイコールフットィングを実現する上では、旧一般電気事業者の発電部門が、自部門の利益最大化の観点より、自社小売部門、新規参入者にかかわらず、同様な条件にて卸供給の価格等を取り決めることがあるべき姿ではないかと考えている。それに対して、段階を踏んでアプローチということで、例えば、①新規参入者との卸供給の交渉窓口を旧一電の発電部門とする、②旧一電発電部門の各市場への供給量を今よりも大きく引き上げる、③発電部門の利益最大化を徹底する、このような段階を踏むことで、最終的にあるべき姿に行くのではないかと。また、イコールフットィングが十分に徹底されていない事業環境下では、例えば、①電発電源のさらなる切り出しを行う、②旧一電小売部門による長期契約を利用した需要家の囲い込みを禁止する、③旧一電による最低価格保証や差別対価について、ガイドライン等で取り締まる監視体制を実現する、といったことによって、あるべき姿への過程においてきちんとした競争環境、競争の持続的確保ができるのではないかと。(イーレックス・齊藤オブザーバー)
- 競争研の報告書では長期契約や抱き合わせ等が触れられているが、この実務運用に関係して中途解約時の違約金などの商慣行が横行してしまうと、消費者法など民事法の観点からの有効無効の判断基準は別途あるが、それに加えて競争上の観点からも望ましくないと考えられる。このような状況につき一定の対応を考えるべきかといった点も検討の射程に入れてはどうか。(丸山委員)

- 新電力の主張については、発電部門にはある程度の規制が入っている前提に、その力を小売市場にも梃にするのを防ぐためにはどうしたらいいのかを主に出してきたものであり、将来、まだ発電市場で支配的な地位にあるのにもかかわらず、発電部門に対する規制が近い将来なくなるということを前提としたら、今の要求では全く足りないと考えている。(松村委員)
- 旧一電は様々な電源を持っているので有利というのはわかるが、それら電源それぞれに大きい事業リスクを抱えてもおり、有利なところだけを見るのではなくリスクを含めた全体で評価をする見方が健全ではないか。(竹内委員)
- 通信市場の競争評価の話が出たが、そこではサービス競争と設備競争の2つの観点がある。サービス競争は既存の設備からの競争(価格競争、短期的)、設備競争は投資の観点で中長期的な観点の競争。2者のバランスが重要。新電力のプレゼンは、短期的な観点であるが、長期的な観点もあるのではないか。(大橋委員)
- 新規参入促進のための電力調達の適正化、公正化と、私たち消費者側の選択環境の整備、わかりやすい情報提供によるスイッチングの促進というのは、車の両輪のような関係にあり、相互に影響し合う関係にある。どちらが先でも物事はうまくいかない。その前提で対策を検討する必要があると考えている。(河野委員)
- 一旦競争的な市場ができたとして、規制解除してもまた独占状況に戻ってしまう可能性もあるのではないかと懸念する。よって、その歯止め策や、再び独占・寡占状況になった場合の対応策を規制解除する前に検討し、法律や制度に盛り込んでほしい。(北九州消費者団体連絡会・陶山様)
- 経過措置が解除された後の状況が全くわからない。このままいくと、新規参入業者の競争力はそがれていき、再度寡占になったときに値上げされることを示されており、問題である。解除の要件だけが先に決まって、その後の具体的施策はあとから決まるものなのか懸念している。(河野委員)

■事後監視

- 経過措置料金が廃止された後でも再び独占、寡占状態になった場合には、標準的な家庭での電気料金で過重な値上げが起きていないかというのを調査し、不当な、もしくは合理的でない値上げに対する事後監視制度の整備が必要。何をもって不当、何をもって合理的でないかということの判断の基準というのをぜひ明確にしたい。(大石委員)

- 都市ガスの小売全面自由化の評価については、失敗だとは考えていない。競争が機能せず料金の不当な値上げが多発するといった状況が起きているわけではない。競争が起こりにくいと考えられているような地域においては、事業者は特別な事後監視の対象となっており、不当な値上げができる状況にない。電気でも同じようなことかといえ、そう簡単に値上げする状況に今はないのではないか。(草薙委員)
- 一旦競争的な市場ができたとして、規制解除してもまた独占状況に戻ってしまう可能性もあるのではないかと懸念する。よって、その歯止め策や、再び独占・寡占状況になった場合の対応策を規制解除する前に検討し、法律や制度に盛り込んでほしい。(北九州消費者団体連絡会・陶山様)(再掲)
- 経過措置が解除された後の状況が全くわからない。このままいくと、新規参入業者の競争力はそがれていき、再度寡占になったときに値上げされることを示されており、問題である。解除の要件だけが先に決まって、その後の具体的施策はあとから決まるものなのか懸念している。(河野委員)(再掲)

■その他

- 地域独占で選択ができなかった時代の規制料金というのは、一体どういう仕組みで何を担保していたのかを解きほぐし、検証していただきたい。そして、その中で今後残すべき考え方や残すべき機能などをしっかり整理して、それを残す形で検討を進めていただければと思う。(河野委員)
- 3段階料金の存続について議論されているが、3段階料金をなくすのであれば、この制度が置かれたときに意図された福祉的視点と省エネ促進の視点から、3段階料金制度にかわる仕組みを検討してほしい。また、電気という公共財を提供する企業としても、省エネ促進の視点だけでなく福祉的視点からのアプローチも強化した経営をしていただくよう希望する。(北九州消費者団体連絡会・陶山様)
- 三段階料金はナショナルミニマムの観点や省エネの意識など、その時々時代の要請に資するものとして導入されたもの。現状、自由化の状況下にあった、例えば消費者の節電に応じてお得になるメニューなど、事業者の側で省エネに資するメニュー等も考案し提供している。単に料金を行政から規制するという考え方ではなく、事業者の自由な発想による創意工夫も汲み取っていただきたい。(北陸電力・長オブザーバー)

- 弱者保護の救済制度についてはしっかり設けることが必要であるが、それは別の観点(福祉政策)から検討するといったこともあり得るのではないか。その場合、必ずしもこの専門会合の場で検討する必要はないのではないか。(草薙委員)
- 燃料費調整制度については、自由化に伴い、ガスや電気通信などとのセット販売やポイント提供など多様なメニューが登場し、電気料金自身の値段がわかりにくい料金体系となっているが、これまでの燃料費調整額を用いた各電力小売の料金提示は、料金実態を比較しやすい情報提供だった。そういう意味で基準指標としての燃料費調整額は、これまでどおり情報公開をすべきだと考える。(大石委員)
- 電気料金の燃料費調整制度を基準指標とすることは、短期的には可能でも、中長期的には自由化の趣旨に整合しないものとする。製造業では原材料費の高騰があってもある程度は事業者にて吸収する形で対応しているものであり、電力事業においても一般の製造業と同様の考え方で対応していくべき。燃料費調整制度はある意味で企業のリスクを個人に転嫁するものであり、金科玉条とすべきものではない。(草薙委員)

以上